

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループCEO (氏名) 佐藤 輝英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 コーポレート本部長 (氏名) 中村 浩二 TEL 03 (5739) 3350

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	10,486	9.5	△523	—	△698	—	△733	—
18年9月期第3四半期	9,579	27.2	234	△13.9	252	△4.1	119	23.0
18年9月期	12,934	—	217	—	174	—	△363	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	△6,597	51	—	—
18年9月期第3四半期	1,092	44	1,078	48
18年9月期	△3,286	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期第3四半期	5,473	—	4,169	—	74.3	36,723	54	
18年9月期第3四半期	7,277	—	5,728	—	76.3	49,486	03	
18年9月期	7,090	—	5,493	—	71.6	45,196	94	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	△566	△395	△266	—	2,318	—	—	—
18年9月期第3四半期	△9	△453	2,777	—	3,394	—	—	—
18年9月期	△328	△510	3,237	—	3,479	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	—	△500	—	△750	—	△950	—	△8,544	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	4,423	△47.9	41	△89.8	52	△88.0	△99	△138.4
18年9月期第3四半期	8,490	18.4	407	9.5	439	21.6	259	33.4
18年9月期	11,418	—	453	—	466	—	△412	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	△896	14
18年9月期第3四半期	2,361	41
18年9月期	△3,732	52

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	4,887	4,817	98.6	43,506	52
18年9月期第3四半期	7,227	5,860	81.1	52,209	68
18年9月期	6,626	5,192	78.4	46,239	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結の通期業績予想は、本資料に現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想は修正を行っており、詳細につきましては添付資料の5ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費の増加傾向がおおむね横ばいの状態となったものの、全体としては堅調な企業業績に伴う輸出や設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。

当第3四半期におけるわが国のインターネット環境は、総務省発表の統計によると、平成18年12月末現在のブロードバンド契約者数は2,575万契約と前年同月比15.1%増となり、携帯電話等のモバイルインターネット接続サービスの契約者数についても8,518万契約と前年同月比6.4%増となり、引き続きブロードバンド化とモバイル化が進行しております。

このような状況のもと当社グループは、中核事業であるギャザリング事業では、インターネットを使った消費者参加型の仕組みを通じて、インターネット事業ならではの「持たない強み」（在庫を持たない、店舗・人を持たない、固定の広告宣伝費をかけない）を追求してまいりました。しかしながら、今中間期までは、急激な売上高拡大を追求するために、①商品の先行確保、粗利率の向上、並びに品揃えの拡大を目的とした、在庫リスクを伴う商品仕入による戦略的な商品在庫の確保、②顧客数拡大を図るための固定的な広告宣伝費の拡大、③人員数の恒常的増加といった状態に陥ることとなりました。このように、ギャザリング事業においては、本来のフロー型リテールモデルの強みを活かさない、ストック型のリテールモデルへのシフトが進んでしまったことにより、大幅な赤字を招く状況となりました。

その状況を受け、当第3四半期に事業再構築計画を発表し、フロー型リテールモデルへの回帰、固定費の大幅な削減、グループ内不採算事業からの撤退等に取組んでまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は、10,486,182千円（前年同期9.5%増）となり、利益面に関しては、中間期における商品の評価損の計上やアパレルEコマース事業子会社の赤字等により、経常損失698,634千円（前年同期は経常利益252,540千円）を計上いたしました。また、事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じている事業の固定資産の減損・除却損やのれんの減損、事業再構築計画に基づく事業再構築損を特別損失を計上したため、第3四半期純損失は、733,550千円（前年同期は第3四半期純利益119,997千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

A. ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、事業再構築計画に基づく非効率な売り場（提携先）の統合・閉鎖の影響もあり新規顧客の増加及び受注高が伸び悩み、当第3四半期における売上高は、9,009,268千円（前年同期8,505,026千円、5.9%増）となりました。利益面に関しては、中間期における商品の評価損の計上、高単価低粗利商品の売上伸長に伴う粗利率の低下、人件費、広告宣伝費等の固定費の増加を受け、当第3四半期から固定費の削減を中心とする事業再構築に取組みましたが、営業損失は117,197千円（前年同期は営業利益626,341千円）となりました。

B. インキューション事業

インキューション事業におきましては、オークション関連事業で既存オークション販売事業の売上高の伸長に加え、平成19年1月に設立した美容関連商品及び化粧品の企画・開発・販売を行う株式会社シアンが順調に推移し、当第3四半期における売上高は1,580,482千円（前年同期1,097,427千円、44.0%増）となりました。利益面に関しては、広告宣伝費の増加や先行投資に伴う人件費の増加等の理由により、営業損失は340,427千円（前年同期は営業損失120,363千円）となりました。

また、当第3四半期においてアパレルEコマース事業を展開する株式会社エムシープラスは株式売却等により連結子会社から外れ持分法適用会社となりました。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「モバイルコマース事業」、「WEBコマース事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキューション事業」の区分に変更しており、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,939,638千円（前年同期比1,055,593千円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少1,075,795千円、中間期における商品評価損の計上及び株式会社エムシープラスが連結子会社から外れたことによるたな卸資産の減少376,909千円であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,533,474千円（前年同期比748,421千円減）となりました。主な減少要因は、当第3四半期における事務所統合による建物及び構築物32,075千円の除却、将来回収見込みが低い事業の保守的な判断による工具器具備品152,407千円の減損等の有形固定資産184,482千円の減少、前期末における株式会社エムシープラス株式取得にかかるのれんの減損等の無形固定資産556,066千円の減少であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,303,119千円（前年同期比226,295千円減）となりました。主な減少要因は、仕入債務93,100千円、未払金69,280千円の減少であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、535千円（前年同期比19,065千円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金9,660千円の減少であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,169,458千円（前年同期比1,558,654千円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金1,216,621千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間に比べ1,075,795千円減少し、2,318,304千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動による資金の減少は、566,680千円（前年同期比556,784千円減）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、減損損失計上額143,990千円、たな卸資産の減少124,163千円によるものであり、減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失798,943千円、持分変動益44,481千円、関係会社株式売却益237,649千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動による資金の減少は、395,004千円（前年同期比58,477千円増）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入238,632千円、貸付けの回収による収入82,530千円によるものであり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出246,423千円、有形固定資産の取得による支出117,500千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出194,660千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動による資金の減少は、266,330千円（前年同期比3,043,567千円減）となりました。その主な要因は平成18年11月から平成19年2月までに取得しました自己株式の取得による支出285,067千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、平成19年4月26日に事業再構築計画を発表し、フロー型リテールモデルへの回帰、固定費の大幅な削減、グループ内不採算事業からの撤退等に取り組んで参りました。

ギャザリング事業においては、回転数重視の商品戦略により、在庫を持たないフロー型リテールモデルにシフトし、同時に非効率な売り場（提携先）の統合にも取り組みました。急速な事業モデルの転換にも関わらず、これらの施策による売上高減少影響は予想より小さく推移しております。

また、固定費の削減につきましても予想より早期に進展し、見込んでいた事業再構築損失は予想の約50%に留まる見込みであります。

一方、インキュベーション事業においては、中間期まで連結営業損失に大きく影響していた連結子会社、株式会社エムシープラスの資本構成の見直しを行い、株式の売却等で持分比率を低下させた結果、持分法による投資損失の影響額は減少いたしました。

さらに第4四半期には、事務所の統合、広告宣伝費・販売促進費の削減等の施策が前倒しで寄与してくる予定であり、一層業務改革による生産性の向上にも取り組んでまいります。

以上の結果、平成19年8月8日付けにて公表いたしました「平成19年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、平成19年9月期の売上高は13,000百万円、営業損失は500百万円、経常損失は750百万円、当期純損失は950百万円と、特に損失額が改善される見込みであります。

4. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | ： | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の変更 | ： | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 | ： | 無 |

5. 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,394,100		2,318,304		3,479,497	
2. 受取手形及び売掛金		1,046,089		1,320,502		1,319,732	
3. たな卸資産		458,983		82,073		530,624	
4. 未収還付法人税等		—		99,625		—	
5. 繰延税金資産		35,162		17,072		49,258	
6. その他	※2	61,731		102,060		159,006	
貸倒引当金		△836		—		△2,657	
流動資産合計		4,995,232	68.6	3,939,638	72.0	5,535,461	78.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	59,262		27,187		60,553	
(2) 工具器具備品		298,178		145,771		261,378	
(3) 建設仮勘定		—		—		8,379	
有形固定資産合計		357,441	4.9	172,958	3.2	330,310	4.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		712,847		—		—	
(2) のれん		—		213,063		234,637	
(3) その他		289,771		233,488		208,835	
無形固定資産合計		1,002,619	13.8	446,552	8.1	443,473	6.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		318,145		466,503		243,332	
(2) 関係会社株式		69,102		79,122		60,445	
(3) 長期性預金		95,794		97,157		97,185	
(4) 繰延税金資産		57,920		14,230		16,288	
(5) その他		380,871		256,949		380,514	
貸倒引当金		—		—		△16,226	
投資その他の資産合計		921,834	12.7	913,962	16.7	781,539	11.0
固定資産合計		2,281,895	31.4	1,533,474	28.0	1,555,323	21.9
資産合計		7,277,127	100.0	5,473,112	100.0	7,090,785	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考) 前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		999,174		906,073		993,641	
2. 短期借入金		1,140		—		—	
3. 1年内返済予定長期 借入金		3,000		—		4,140	
4. 未払金		350,490		281,210		366,307	
5. 未払法人税等		84,267		18,430		97,879	
6. ポイント引当金		36,415		29,403		39,961	
7. その他	※2	54,926		68,000		59,375	
流動負債合計		1,529,414	21.0	1,303,119	23.8	1,561,306	22.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		9,660		—		8,625	
2. 繰延税金負債		—		535		—	
3. その他		9,940		—		27,608	
固定負債合計		19,600	0.3	535	0.0	36,233	0.5
負債合計		1,549,015	21.3	1,303,654	23.8	1,597,539	22.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,324,680	31.9	2,328,350	42.5	2,324,975	32.8
2. 資本剰余金		2,184,247	30.1	2,187,942	40.0	2,184,542	30.8
3. 利益剰余金		1,050,791	14.4	△165,829	△3.0	567,720	8.0
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.2	—	—
株主資本合計		5,559,719	76.4	4,065,396	74.3	5,077,238	71.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△4,615		780		△1,712	
評価・換算差額等合計		△4,615	0.1	780	0.0	△1,712	△0.0
III 新株予約権		75	0.0	50	0.0	75	0.0
IV 少数株主持分		172,933	2.2	103,231	1.9	417,644	5.9
純資産合計		5,728,112	78.7	4,169,458	76.2	5,493,245	77.5
負債、純資産合計		7,277,127	100.0	5,473,112	100.0	7,090,785	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,579,533	100.0		10,486,182	100.0		12,934,878	100.0
II 売上原価			5,531,980	57.7		6,746,657	64.3		7,552,486	58.4
売上総利益			4,047,552	42.3		3,739,525	35.7		5,382,391	41.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,812,627	39.8		4,262,874	40.7		5,165,250	39.9
営業利益又は営業損失 (△)			234,925	2.5		△523,349	△5.0		217,141	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,284			3,676			3,353		
2. 受取配当金		—			1,228			—		
3. 受取手数料		—			7,049			—		
4. デリバティブ評価益		12,705			—			14,096		
5. 投資有価証券売却益		25,099			—			25,124		
6. 雑収入		10,449	50,538	0.5	9,702	21,656	0.2	14,656	57,231	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		245			173			348		
2. 新株発行費		13,381			—			—		
3. 株式交付費		—			175			15,422		
4. 投資事業組合運用損		1,579			6,456			1,816		
5. 投資有価証券売却損		6,696			—			32,764		
6. 持分法による投資損失		8,897			189,399			27,974		
7. 貸倒引当金繰入額		—			—			18,095		
8. 雑損失		2,124	32,923	0.3	737	196,942	1.9	3,245	99,669	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			252,540	2.7		△698,634	△6.7		174,703	1.4
VI 特別利益										
1. 持分変動益		49,407			44,481			100,397		
2. 貸倒引当金戻入益		1,887			—			1,507		
3. 関係会社株式売却益		—	51,294	0.5	237,649	282,130	2.7	—	101,904	0.8
VII 特別損失										
1. たな卸資産評価損		9,394			—			9,394		
2. 固定資産売却損	※2	2,971			—			2,971		
3. 固定資産除却損	※3	—		—	73,716			14,065		
4. 減損損失	※5	—			143,990			436,391		
5. 事業再構築損	※4	—			143,734			—		
6. 投資有価証券評価損		—			21,000			—		
7. 関係会社株式評価損		—	12,366	0.1	—	382,440	3.6	—	462,823	3.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は純損失 (△)			291,468	3.1		△798,943	△7.6		△186,215	△1.4
法人税、住民税及び事業 税		181,847			19,754			197,171		
法人税等調整額		17,988	199,836	2.1	33,464	53,219	0.5	43,534	240,706	1.9
少数株主損失			28,365	0.3		118,612	1.1		63,848	0.5
第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)			119,997	1.3		△733,550	△7.0		△363,073	△2.8

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,171,630	1,171,637	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	119,997	119,997
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,171,630	1,171,630	119,997	2,463,266
平成18年6月30日 残高（千円）	2,324,680	2,184,247	1,050,791	5,559,719

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	8,251	3,104,787
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	—	—	119,997
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△4,615	△4,615	△7	164,681	160,059
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,615	△4,615	△7	164,681	2,623,325
平成18年6月30日 残高（千円）	△4,615	△4,615	75	172,933	5,728,112

当第3四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,375	3,399	—	—	6,775
四半期純損失	—	—	△733,550	—	△733,550
自己株式の取得	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,375	3,399	△733,550	△285,067	△1,011,842
平成19年6月30日 残高（千円）	2,328,350	2,187,942	△165,829	△285,067	4,065,396

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	6,775
四半期純損失	—	—	—	—	△733,550
自己株式の取得	—	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	△25	△314,413	△311,945
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	△25	△314,413	△1,323,787
平成19年6月30日 残高（千円）	780	780	50	103,231	4,169,458

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期（当期）純損失(△)	291,468	△798,943	△186,215
減価償却費	102,584	131,901	153,827
連結調整勘定償却額	52,858	—	—
営業権償却	2,904	—	—
のれん償却額	—	26,262	73,701
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△4,811	△30	13,236
ポイント引当金の増減額（減少：△）	11,902	△8,852	15,448
受取利息及び受取配当金	△2,284	△4,905	△3,353
支払利息	245	173	348
持分法による投資損失	8,897	189,399	27,974
新株発行費	13,381	—	—
株式交付費	—	—	15,422
持分変動益	△49,407	△44,481	△100,397
減損損失	—	143,990	436,391
事業再構築損	—	143,734	—
たな卸資産評価損	9,394	—	9,394
固定資産売却損	2,971	—	2,971
固定資産除却損	—	73,716	14,065
投資事業組合運用損	1,579	6,456	1,816
投資有価証券評価損	—	21,000	—
投資有価証券売却損	6,696	—	32,764
投資有価証券売却益	△25,099	—	△25,124
関係会社株式売却益	—	△237,649	—
デリバティブ評価損益（益：△）	△12,705	△27	△14,096
新株引受権戻入益	△0	△1	—
売上債権の増減額（増加：△）	195,158	△62,250	△78,483
たな卸資産の増減額（増加：△）	△236,546	124,163	△308,186
仕入債務の増減額（減少：△）	△24,592	8,465	△30,125
未払金の増減額（減少：△）	△6,279	△25,004	34,670
未払消費税等の増減額（減少：△）	△27,078	9,163	△26,792
その他	6,866	△100,715	△75,456
小計	318,103	△404,379	△16,197
利息及び配当金の受取額	2,017	4,596	2,546
利息の支払額	△245	△173	△348
特別退職金の支払額	—	△64,008	—
法人税等の支払額	△329,770	△102,714	△314,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,895	△566,680	△328,231

科目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	200,000	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△207,975	△117,500	△224,101
有形固定資産の売却による収入	3,691	—	3,691
無形固定資産の取得による支出	△67,909	△194,660	△123,036
投資有価証券の取得による支出	△687,705	△246,423	△860,205
投資有価証券の売却による収入	689,140	—	915,565
敷金・保証金の支払による支出	△447	△13,972	△33,599
敷金・保証金の返還による収入	8,308	—	8,308
保険積立金の支払による支出	△2,991	△6,479	△34,038
預り保証金の支払による支出	—	△3,652	—
預り保証金の受入による収入	3,652	—	3,652
貸付けによる支出	△79,476	△45,879	△80,877
貸付金の回収による収入	1,637	82,530	28,035
関係会社株式の取得による支出	△78,000	△87,580	△78,000
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の取得による支出	△235,407	—	△235,407
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 売却による収入	—	238,632	—
その他	—	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,481	△395,004	△510,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出	△2,535	△5,015	△3,570
株式の発行による収入	2,332,736	6,751	2,333,437
少数株主に対する株式発行による収入	447,035	17,000	907,632
自己株式の取得による支出	—	△285,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777,236	△266,330	3,237,500
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額：△)	2,313,859	△1,228,015	2,399,257
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,080,240	3,479,497	1,080,240
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,822	—
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 ※1	3,394,100	2,318,304	3,479,497

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社デファクトスタンダードにつきましては、平成18年3月31日を当社による支配権獲得日とみなして、仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。したがって、当四半期連結会計期間の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成18年4月1日から同年6月31日までの3か月間の損益取引及び資金取引が含まれております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、純資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社ネットプライスカード 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社エムシープラス 株式会社メディアン その他1社</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当四半期連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。</p> <p>株式会社シアンにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年1月15日であります。</p> <p>株式会社ショップエアラインにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年4月19日であります。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日あります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、平成19年6月1日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、当四半期において株式を取得したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社もしもにつきましては、当四半期度において株式を取得したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期決算日は5月31日であります。当該連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る四半期財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、四半期決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権につきましては、経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 のれんにつきましては、経済的耐用年数により20年以内で每期均等額を償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,555,104千円であります。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
——	中間連結財務諸表規則の改定に伴い、当四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当四半期連結会計期間の「営業権」は35,253千円、「連結調整勘定」は177,809千円であります。	連結財務諸表規則の改定に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は41,587千円、「連結調整勘定」は193,050千円であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>——</p>	<p>子会社の企業結合</p> <p>1. 子会社と関連会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス（持分法適用関連会社）</p> <p>②結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2. 子会社と子会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社）</p> <p>②結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③企業結合日 平成19年6月1日</p> <p>④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。</p>	<p>——</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 186,125千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,798千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,218千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 ———	※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。	※2 ———

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 612,862千円 広告宣伝費 349,260千円 販売手数料 424,147千円 物流費用 857,254千円 回収手数料 272,649千円 減価償却費 102,382千円 ポイント引当金繰入額 11,978千円 連結調整勘定償却額 52,858千円 営業権償却 2,904千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 746,015千円 広告宣伝費 512,171千円 販売手数料 341,129千円 物流費用 896,851千円 回収手数料 278,098千円 減価償却費 131,376千円 のれん償却額 26,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 841,188千円 広告宣伝費 474,173千円 販売手数料 544,842千円 物流費用 1,166,032千円 回収手数料 363,114千円 減価償却費 153,584千円 ポイント引当金繰入額 15,541千円 のれん償却額 73,701千円
※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円	※2 ———	※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円
※3 ———	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 73,716千円 計 73,716千円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 9,078千円 工具器具備品 4,986千円 計 14,065千円
※4 ———	※4 事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 65,171千円 事業所契約違約金 18,662千円 事業所原状回復費 17,850千円 リース契約解約損 8,149千円 工具器具備品除却損 3,893千円 建物及び構築物除却損 30,006千円 計 143,734千円	※4 ———

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																											
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当四半期連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 398 1002 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギャザリング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>ギャザリング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプライスインキュベーション)</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="646 1332 1002 1444"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,863千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当四半期連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	用途	種類	場所	ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)	ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)	インキュベーション事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライスインキュベーション)	インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)	—	のれん	東京都渋谷区	工具器具備品	91,496千円	ソフトウェア	38,863千円	のれん	13,630千円	計	143,990千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 398 1437 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイルコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">WEBコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1422 1437 1601"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>373,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品 ソフトウェア	WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品 ソフトウェア	その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)	工具器具備品 ソフトウェア	全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	—	のれん	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,511千円	工具器具備品	5,452千円	リース資産	18,982千円	ソフトウェア	29,215千円	のれん	373,229千円	計	436,391千円
用途	種類	場所																																																											
ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)																																																											
ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)																																																											
インキュベーション事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライスインキュベーション)																																																											
インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)																																																											
—	のれん	東京都渋谷区																																																											
工具器具備品	91,496千円																																																												
ソフトウェア	38,863千円																																																												
のれん	13,630千円																																																												
計	143,990千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
	工具器具備品 ソフトウェア																																																												
WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
	工具器具備品 ソフトウェア																																																												
その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)																																																											
	工具器具備品 ソフトウェア																																																												
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																											
—	のれん	東京都渋谷区																																																											
建物及び構築物	9,511千円																																																												
工具器具備品	5,452千円																																																												
リース資産	18,982千円																																																												
ソフトウェア	29,215千円																																																												
のれん	373,229千円																																																												
計	436,391千円																																																												

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1	107,040	5,216	—	112,256
合計	107,040	5,216	—	112,256
自己株式				
普通株式(注)2	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加5,216株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、180株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計 期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1.2	112,298	426	—	112,724
合計	112,298	426	—	112,724
自己株式				
普通株式(注)3	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株引受権の行使による増加は120株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,394,100千円 現金及び現金同等物 3,394,100千円	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,318,304千円 現金及び現金同等物 2,318,304千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,479,497千円 現金及び現金同等物 3,479,497千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,429</td> <td>8,019</td> <td>12,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,419</td> <td>3,292</td> <td>12,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,849</td> <td>11,311</td> <td>24,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,429	8,019	12,410	ソフトウェア	15,419	3,292	12,127	合計	35,849	11,311	24,538	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>9,809</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>9,809</td> <td>3,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	9,809	3,624	合計	13,434	9,809	3,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,429</td> <td>9,487</td> <td>4,663</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,373</td> <td>4,210</td> <td>14,162</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,802</td> <td>13,697</td> <td>18,826</td> <td>6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278	ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—	合計	38,802	13,697	18,826	6,278
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	20,429	8,019	12,410																																																												
ソフトウェア	15,419	3,292	12,127																																																												
合計	35,849	11,311	24,538																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	13,434	9,809	3,624																																																												
合計	13,434	9,809	3,624																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	20,429	9,487	4,663	6,278																																																											
ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—																																																											
合計	38,802	13,697	18,826	6,278																																																											
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,929千円	1年超	15,866千円	合計	24,796千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,606千円	1年超	1,092千円	合計	3,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,392千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,535千円	1年超	15,857千円	合計	25,392千円	リース資産減損勘定の残高	18,982千円																																									
1年内	8,929千円																																																														
1年超	15,866千円																																																														
合計	24,796千円																																																														
1年内	2,606千円																																																														
1年超	1,092千円																																																														
合計	3,698千円																																																														
1年内	9,535千円																																																														
1年超	15,857千円																																																														
合計	25,392千円																																																														
リース資産減損勘定の残高	18,982千円																																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>367千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,959千円	減価償却費相当額	6,716千円	支払利息相当額	367千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>371千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,984千円	減価償却費相当額	7,684千円	支払利息相当額	371千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>487千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,436千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	9,103千円	支払利息相当額	487千円	減損損失	18,982千円																																							
支払リース料	6,959千円																																																														
減価償却費相当額	6,716千円																																																														
支払利息相当額	367千円																																																														
支払リース料	7,984千円																																																														
減価償却費相当額	7,684千円																																																														
支払利息相当額	371千円																																																														
支払リース料	9,436千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																														
減価償却費相当額	9,103千円																																																														
支払利息相当額	487千円																																																														
減損損失	18,982千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																													
	6. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。																																																														

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期連結会計期間 (平成18年6月30日)			当第3四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)			前連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	251,968	242,275	△9,693	—	—	—	—	—	—
合計	251,968	242,275	△9,693	—	—	—	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式		5,000	314,845
② 投資事業有限責任組合への出資		70,870	151,658
(2) 関連会社株式		69,102	79,122
合計		144,972	545,625
			177,500
			65,832
			60,445
			303,777

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	95,794	△4,205
合計		100,000	95,794	△4,205

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,157	△2,842
合計		100,000	97,157	△2,842

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

種類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,814
合計		100,000	97,185	△2,814

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

①株式会社ネットプライス

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日
権利行使価格（円）	448,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

②株式会社エムシープラス

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 42名
ストック・オプション数（注）	普通株式 332株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日
権利行使価格（円）	275,500
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

③株式会社メディアン

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日
権利行使価格（円）	50,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

④株式会社デファクトスタンダード

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
ストック・オプション数（注）	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
権利行使価格（円）	500,000
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成18年7月20日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成18年7月20日時点の1株当たりDCF法による評価額 500千円

(2) 新株予約権の行使価格

500千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	モバイルコマース 事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,242,942	4,146,048	190,542	9,579,533	—	9,579,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,617	28,617	△28,617	—
計	5,242,942	4,146,048	219,159	9,608,150	△28,617	9,579,533
営業費用	4,872,678	3,981,859	197,304	9,051,842	292,765	9,344,608
営業利益	370,264	164,189	21,854	556,308	△321,382	234,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love Bargain」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defact Estate」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等、カード発行手数料等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は321,382千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,992,610	1,493,572	10,486,182	—	10,486,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,657	86,910	103,567	△103,567	—
計	9,009,268	1,580,482	10,589,750	△103,567	10,486,182
営業費用	9,126,465	1,920,909	11,047,375	△37,843	11,009,531
営業利益又は営業損失(△)	△117,197	△340,427	△457,625	△65,723	△523,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、 投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は283,024千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

事業の区分につきましては、従来、商品の通信販売を行うメディアの種類という観点から「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の2事業に区分して表示する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計期間より、当社グループがインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤のうち、「ギャザリング事業」を当社グループの中核事業と位置付け成長加速化を図ると同時に、グループ各社において展開する新規事業の投資・育成により新たなEコマース事業を創出し事業領域および企業集団を拡大していくことを中期戦略としたことにより、既存中核事業である「ギャザリング事業」と新規事業および育成段階の事業である「インキュベーション事業」を区分することにより、当社グループの収益構造の透明性を高めるために変更しております。

なお、従来「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」に含めて表示しておりました株式会社エムシープラスのネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」等)及び、株式会社デファクトスタンダードのインターネットオークション事業(「Defact Estate」等)は、育成段階事業であることから、今回の変更に伴い「インキュベーション事業」に区分表示しております。

また、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,497,840	1,081,693	9,579,533	—	9,579,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,186	15,734	22,920	△22,920	—
計	8,505,026	1,097,427	9,602,454	△22,920	9,579,533
営業費用	7,878,685	1,217,790	9,096,476	248,131	9,344,608
営業利益又は営業損失(△)	626,341	△120,363	505,977	△271,052	234,925

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」 「Luv Xpress」)、モバイルメディア事業、

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,430,135	1,504,743	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,281	18,540	25,822	△25,822	—
計	11,437,416	1,523,283	12,960,700	△25,822	12,934,878
営業費用	10,672,207	1,692,586	12,364,793	352,944	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	765,209	△169,302	595,907	△378,766	217,141

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love EXバーゲン」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイルコマース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主 要 媒 体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）
1株当たり純資産額 49,486円03銭 1株当たり第3四半期純利益 金額 1,092円44銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 1,078円48銭	1株当たり純資産額 36,723円54銭 1株当たり第3四半期純損失 金額 6,597円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり第3四半期純損失が 計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45,196円94銭 1株当たり当期純損失金額 3,286円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	—	4,169,458	5,493,245
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	103,281	417,719
（うち少数株主持分（千円））	—	(103,231)	(417,644)
（うち新株予約権（千円））	—	(50)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	4,066,176	5,075,525
普通株式の発行済株式数（株）	—	112,724	112,298
普通株式の自己株式数（株）	—	2,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	—	110,724	112,298

（注）2. 1株当たり第3四半期純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）
1株当たり第3四半期純利益			
第3四半期純利益又は 第3四半期純損失（△）（千円）	119,997	△733,550	△363,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は第3四 半期純損失（△）（千円）	119,997	△733,550	△363,073
期中平均株式数（株）	109,844	111,186	110,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,422 （うち新株引受権の数 261） （うち新株予約権の数1,161）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数1,289個）	—	—

（企業結合関係）

当四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ②吸収分割の日 平成19年2月1日

- (2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3) 取得する価額の総額 300,000千円 (上限) (4) 取得期間 平成18年11月9日から平成19年3月30日まで</p> <p>(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考) 平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②子会社の合併</p> <p>当社の子会社である株式会社メディアンは、平成18年8月25日開催の取締役会及び平成18年8月29日開催の臨時株主総会において、当社の関連会社である株式会社アミューズボックスと合併することを決議し、平成18年10月1日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う、株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の方式</p> <p>株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社といたしました。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1.468の割合をもって合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併により発行する新株発行</p> <p>株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたしました。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>該当事項はございません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
		<p>(5) 合併による引継財産 合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。 なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,709千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分比率：合併前</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>合併後</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分変動益</td> <td>10,431千円</td> </tr> </table> <p>③会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付で持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。 また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。 当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>会社分割承認株主総会</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> </table>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円	分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日	分割契約書締結	平成18年11月7日	会社分割承認株主総会	平成18年12月18日	分割期日	平成19年2月1日	分割登記	平成19年2月1日
資産合計	70,709千円																							
負債合計	1,073千円																							
純資産合計	69,636千円																							
持分比率：合併前	100.0%																							
合併後	80.1%																							
持分変動益	10,431千円																							
分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日																							
分割契約書締結	平成18年11月7日																							
会社分割承認株主総会	平成18年12月18日																							
分割期日	平成19年2月1日																							
分割登記	平成19年2月1日																							

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
		(2) 分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。 (3) 株式の割当 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当交付いたします。 (4) 当社の新株予約権に関する取扱 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。 (5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。 (6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。 (7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込について検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。

6. 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,073,226		853,803		2,787,084	
2. 売掛金		969,698		—		1,245,689	
3. たな卸資産		298,405		—		378,363	
4. 関係会社未収入金		—		42,845		—	
5. 関係会社短期貸付金		—		358,428		—	
6. 未収還付法人税等		—		99,625		—	
7. 繰延税金資産		35,941		—		49,258	
8. その他	※2	64,527		55,220		89,135	
流動資産合計		4,441,798	61.5	1,409,923	28.8	4,549,531	68.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		47,395		—		58,710	
2. 工具器具備品		283,896		6,309		254,206	
有形固定資産合計		331,291	4.6	6,309	0.1	312,917	4.7
(2) 無形固定資産		205,882	2.8	48,492	1.0	194,655	2.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		313,145		324,158		238,332	
2. 関係会社株式		1,488,296		2,856,028		893,460	
3. 長期性預金		95,794		97,157		97,185	
5. 繰延税金資産		57,142		—		16,288	
6. その他		294,394		145,726		324,460	
投資その他の資産合計		2,248,773	31.1	3,423,070	70.0	1,569,726	23.7
固定資産合計		2,785,947	38.5	3,477,872	71.2	2,077,300	31.3
資産合計		7,227,746	100.0	4,887,796	100.0	6,626,831	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成18年6月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考) 前事業年度末 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		874,475		—		915,125	
2. 未払金		292,035		27,831		308,395	
3. ポイント引当金		35,118		—		38,533	
4. その他	※2	120,442		42,163		127,299	
流動負債合計		1,322,071	18.2	69,994	1.4	1,389,353	20.9
II 固定負債							
1. 預り保証金		44,750		—		44,750	
2. 繰延税金負債		—		535		—	
固定負債合計		44,750	0.6	535	0.0	44,750	0.7
負債合計		1,366,821	18.9	70,529	1.4	1,434,104	21.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,324,680	32.1	2,328,350	47.6	2,324,975	35.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,184,247		2,187,942		2,184,542	
資本剰余金合計		2,184,247	30.2	2,187,942	44.8	2,184,542	33.0
3. 利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金		1,356,536		585,209			
利益剰余金合計		1,356,536	18.8	585,209	12.0	684,847	10.3
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.8	—	—
株主資本合計		5,865,464	81.1	4,816,436	98.6	5,194,365	78.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△4,615		780		△1,712	
評価・換算差額等合計		△4,615	△0.0	780	0.0	△1,712	△0.0
III 新株予約権		75	0.0	50	0.0	75	0.0
純資産合計		5,860,924	81.1	4,817,266	98.6	5,192,727	78.4
負債、純資産合計		7,227,746	100.0	4,887,796	100.0	6,626,831	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)			当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高										
1. ギャザリング 事業売上高		8,490,265	8,490,265	100.0	4,227,418	4,227,418	100.0	11,418,273	11,418,273	100.0
II 売上原価										
1. ギャザリング 事業売上原価		4,977,859	4,977,859	58.6	2,603,481	2,603,481	61.6	6,759,510	6,759,510	59.2
売上総利益			3,512,406	41.4		1,623,936	38.4		4,658,763	40.8
III 営業収益										
1. 業務受託収入		—	—	—	196,418	196,418	4.6	—	—	—
IV 営業費用										
1. 業務受託費用		—	—	—	262,093	262,093	6.2	—	—	—
営業総損失			—	—		65,674	1.6		—	—
V 販売費及び一般管理費			3,105,260	36.6		1,516,622	35.9		4,204,802	36.8
営業利益			407,145	4.8		41,640	1.0		453,961	4.0
VI 営業外収益	※1		51,283	0.6		17,748	0.4		58,216	0.5
VII 営業外費用	※2		19,427	0.2		6,558	0.2		45,572	0.4
経常利益			439,002	5.2		52,829	1.2		466,605	4.1
VIII 特別利益	※3		—	—		75,385	1.8		—	—
IX 特別損失	※4 ※5		2,971	0.0		211,262	5.0		661,873	5.8
税引前第3四半期(当 期)純利益又は純損失 (△)			436,030	5.2		△83,046	△2.0		△195,268	△1.7
法人税、住民税及び事業 税		180,890			3,617			195,735		
法人税等調整額		△4,247	176,643	2.1	12,973	16,591	0.4	21,298	217,033	1.9
第3四半期(当期)純利 益又は純損失(△)			259,387	3.1		△99,637	△2.4		△412,301	△3.6

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
当第3四半期会計期間中の 変動額						
新株の発行	1,171,630	1,171,637	1,171,637	—	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	—	259,387	259,387	259,387
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	1,171,630	1,171,637	1,171,637	259,387	259,387	2,602,655
平成18年6月30日 残高（千円）	2,324,680	2,184,247	2,184,247	1,356,536	1,356,536	5,865,464

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	3,262,891
当第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,268
四半期純利益	—	—	—	259,387
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額 (純額)	△4,615	△4,615	△7	△4,622
当第3四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	△4,615	△4,615	△7	2,598,033
平成18年6月30日 残高（千円）	△4,615	△4,615	75	5,860,924

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日至平成19年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	3,375	3,399	3,399	—	—	—	6,775
第3四半期純利益	—	—	—	△99,637	△99,637	—	△99,637
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合 計（千円）	3,375	3,399	3,399	△99,637	△99,637	△285,067	△377,929
平成19年6月30日 残高（千円）	2,328,350	2,187,942	2,187,942	585,209	585,209	△285,067	4,816,436

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	6,775
第3四半期純利益	—	—	—	△99,637
自己株式の取得	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額 （純額）	2,493	2,493	△25	2,468
第3四半期会計期間中の変動額合 計（千円）	2,493	2,493	△25	△375,461
平成19年6月30日 残高（千円）	780	780	50	4,817,266

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日 残高（千円）	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
当事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計（千円）	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	—	—	82	3,262,891
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△1,712	△1,712	△7	△1,720
当事業年度中の変動額合計（千円）	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. 重要なリース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,860,849千円であります。	———	(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。
———	(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。	———

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)									
※1 有形固定資産の減価償却累計額 178,073千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,980千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,328千円									
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 ———									
3 ———	3 ———	3 偶発債務 債務保証 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 葡萄ラボ</td> <td>7,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	—
保証先	金額 (千円)	内容									
株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務									
計	7,500	—									

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,935千円 デリバティブ評価益 12,705千円 投資有価証券売却益 25,624千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,841千円 受取配当金 1,228千円 受取手数料 7,267千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,743千円 受取手数料 8,492千円 投資有価証券売却益 25,124千円 デリバティブ評価益 14,096千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,524千円 投資事業組合運用損 1,579千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 6,456千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 1,816千円 投資有価証券売却損 32,764千円 株式交付費 10,413千円
※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 75,385千円	※3 ———
※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品売却損 2,971千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 43,878千円 ソフトウェア除却損 69,188千円 事業再構築損 98,196千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 644,836千円 工具器具備品除却損 4,986千円 ソフトウェア除却損 9,078千円 工具器具備品売却損 2,971千円
※5 ———	※5 事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金 19,633千円 事業所契約違約金 18,662千円 事務所原状回復費 17,850千円 リース契約解約損 8,149千円 工具器具備品除却損 3,893千円 建物除却損 30,006千円 計 98,196千円	※5 ———
6 減価償却実施額 有形固定資産 61,088千円 無形固定資産 29,709千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 41,119千円 無形固定資産 18,671千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 93,715千円 無形固定資産 43,443千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数（株）	当第3四半期会計 期間増加株式数（株）	当第3四半期会計 期間減少株式数（株）	当第3四半期会計 期間末株式数（株）
普通株式	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

前事業年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度の末日における自己株式はありません。

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>6,270</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>6,270</td> <td>7,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	6,270	7,163	合計	13,434	6,270	7,163	1年内	3,568千円	1年超	3,726千円	合計	7,294千円	支払リース料	2,763千円	減価償却費相当額	2,654千円	支払利息相当額	138千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>当第3四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p>当第3四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,228千円	減価償却費相当額	1,179千円	支払利息相当額	41千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,434</td> <td>7,155</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434</td> <td>7,155</td> <td>6,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	7,155	6,278	合計	13,434	7,155	6,278	1年内	3,588千円	1年超	2,821千円	合計	6,410千円	支払リース料	3,685千円	減価償却費相当額	3,539千円	支払利息相当額	175千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																													
	千円	千円	千円																																																													
工具器具備品	13,434	6,270	7,163																																																													
合計	13,434	6,270	7,163																																																													
1年内	3,568千円																																																															
1年超	3,726千円																																																															
合計	7,294千円																																																															
支払リース料	2,763千円																																																															
減価償却費相当額	2,654千円																																																															
支払利息相当額	138千円																																																															
支払リース料	1,228千円																																																															
減価償却費相当額	1,179千円																																																															
支払利息相当額	41千円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																													
	千円	千円	千円																																																													
工具器具備品	13,434	7,155	6,278																																																													
合計	13,434	7,155	6,278																																																													
1年内	3,588千円																																																															
1年超	2,821千円																																																															
合計	6,410千円																																																															
支払リース料	3,685千円																																																															
減価償却費相当額	3,539千円																																																															
支払利息相当額	175千円																																																															

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3) 取得する価額の総額 300,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。</p> <p>(ご参考) 平成18年9月30日時点の自己株式の保有</p> <p>発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日(予定) 平成19年2月1日 分割登記(予定) 平成19年2月1日 (2) 分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。 (3) 株式の割当 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当交付いたします。 (4) 当社の新株予約権に関する取扱 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。 (5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。 (6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。 (7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込について検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。